

本当に必要か (仮称)市民活動支援施設

無党派 奥村 正憲



問：市では、青少年会館と給食センターの跡地に、(仮称)市民活動支援施設の建設を計画しています。景気は上向きつつあるも依然として厳しい状況にあります。このような時期に、市の借金をつくり、新たな「ハコモノ」を増やすべきではありません。なぜ必要なのか、根拠を伺います。

答(市長)：現在、市民活動を支援する施設として、

子宮頸がん予防に 助成制度創設を望む

公明党 鈴木 輝男



問：女性特有の子宮頸がんは、予防できる唯一の「がん」であり、21年10月には、予防ワクチンも正式に承認されています。女性の健康を守るため、子宮頸がんワクチンの接種費用に対する全額公費助成制度を創設するべきです。

答(市長)：公費助成制度の創設には公費負担のあり方、ワクチン接種対象者の年齢設定、ワクチン確保などの問題や、定期接種ではないため、接種による健康被害の懸念もあります。また、接種に当たっては医師会の協力体制という課題もあります。これらの課題解決のために検討期間をいただきたいと考えます。

4つ目の温水プールは 必要か

民主党・無所属クラブ 坂本 俊六



問：市にはすでに3つ目の温水プールがあります。「海老名市公共施設地球温暖化防止実行計画」における二酸化炭素削減目標に

か伺います。

答(市長)：深刻化する環境問題に対応するため、さまざまな施策を展開していますが、「海老名市公共施設地球温暖化防止実行計画」については、計画期間を20年から24年度までとしており、(仮称)市民活動支援施設建設事業の第2期工期は、計画から外れています。

また、環境基本計画との



▲運動公園内にある温水プール

整合については、市全域の福祉の向上などを勘案しながら、総合的に判断するべきものと考えます。

国民健康保険制度 無保険状態の打開を

共産党 志村 憲一



問：国民健康保険制度では、資格証で受診する場合、医療費を全額払い、後で7割分還付される仕組みですが、これに保険税の滞納分が差し引かれるため払った医療費はほとんど戻りません。同時に、医療費全額分を出せなければ受診できず、現実的な無保険状態です。経済的理由で受診が遅れ、死亡に至る事態が想定できますが市の対応を伺います。

答(市長)：資格証の交付は、国民健康保険法に規定されています。本市では、短期証の交付を経て、なお保険税を滞納し、かつ納付できない正当な理由がない悪質な滞納の場合に交付しています。国民健康保険制度は、保険税を納め、被保険者が、互いに支え合うことで成り立っている制度であり、これらを慎重に運用していくことが必要です。

市道62号線延伸整備 今後の対応は

海政会 山口 良樹



問：市道62号線の延伸道路計画について、下今泉一丁目飲食店前交差点から西へ幅員10メートル、鳩川に新たに架橋して上郷三丁目と下今泉一丁目の工場跡地の住宅地区へつなぐ道路計画がありますが、河川管理者との協議が難航していると聞いています。今後の対応について伺います。

答(建設部長)：議員ご指摘の道路計画は「さがみ縦貫道路関連道路整備事業」に位置付け17年度から取り組んでいます。既に測量調査、新設橋りょうの予備設計済みですが、一級河川の鳩川への新設橋りょうは都市計画道路などに位置付け

られた道路に許可するという県の基本方針に合わず、協議が長期にわたりました。が、21年度事前協議が整いましたので、予算状況をみながら推進していきます。

運動公園体育館北側通路 その安全対策は

新政海クラブ 木下 雅實



新政海クラブ 鈴木 守



問：廃車予定の消防ポンプ車を姉妹都市の宮城県白石市と縁がある北海道登別市へ寄贈したお礼に雌のポニー2頭が市にやってきました。ポニーはかわいい動物ですが、費用や管理面からかわいだけで動物を飼うことはできないのが実情です。ポニーの受入時期や態勢の準備、活用方法、費用について伺います。

答(経済環境部長)：寄贈されるポニーが北国育ちで、一歳に満たない成長過程にあり、環境変化による

まちの美化に向け

民主党・無所属クラブ 相原 繁



問：県で受動喫煙防止条例が施行されましたが、市の対応を伺います。

答(保健福祉部長)：公共施設利用者が受動喫煙とならないよう配慮し条例の周知に努めます。

問：まちの美化に関する条例でごみのポイ捨てなどを禁止していますが、現在の状況と、罰則の適用について伺います。また、自動販売機の回収容器が未設置の所がありますが、市の対応を伺います。

答(経済環境部長)：マナーの向上により減少し



次世代のために 地球温暖化を考える

海老名市議会 広報委員会から

経済、産業活動に伴い排出される二酸化炭素が原因で、気温が上昇する地球温暖化が問題となっています。市においては、二酸化炭素の排出量を24年度までに17年度実績を基準に2・6パーセント削減目標とする「海老名市公共施設地球温暖化防止実行計画」が策定されています。

「海老名市環境基本条例」の基本理念にある持続的に発展することができる社会を構築するため

6月定例会は、地球温暖化防止の一助になればと議員もノーネクタイの軽装で議案審議に臨みました。皆さまもできることから始めてみませんか。

